

インフレーション会計

森田哲彌責任編集

中央経済社

昭和五十七年十一月五日 第一版発行

インフレーション会計

総編集 黒澤 清

責任編集 森田 哲彌

発行者 渡辺 正一

発行所 株式会社 中央経済社

東京都千代田区神田神保町一の三の二

電話 (二九三) 三三七 (編集部)

振替口座・東京 〇一八四三

印刷 刷・厚 製本 誠 本社

落丁・乱丁本はお取替え致します

ISBN4-841-10413-9 C3334

総編集のことば

本年は、戦後わが国の会計学界に一大転機をもたらした「企業会計原則」公表三十周年に当たるが、それは奇しくも、中央経済社創立三十周年の時期に合致する。ここに公刊する「体系近代会计学」全十四巻は、中央経済社の創立三十周年を記念する出版企画であるとともに、この三十年の歳月の流れの間における、わが国会計学のすべての分野にわたる系統的発展を刻み、かつ、将来の進歩のための道しるべをうち建てようとする試みでもある。

このような会计学のランドマークを建立しようという試みは、これまですでに十年毎に行われてきた。第一回目は、社業創立十周年を記念した「体系近代会计学」全九巻であり、第二回目は、社業創立二十周年を記念した「近代会计学大系」全十巻である。

第三回目が、今回の「体系近代会计学」全十四巻である。こうして十年毎に建ててきたランドマークは、わが国会计学の前進への指南車の役割を担うものといっても過言ではあるまいと思う。今やまさにランドマークというよりは、新しいビーコンと言うべきではあるまいか。

最近における会计学の発展は、その幅においても、その深みにおいても、大いに目をみはるに足るものがあ

る。その幅は、法会計学と経済会計学という二つの境界領域にまたがり、その境界のなかの広い場において、会計学の固有の領域はますます深みを加えつつある。その学問的基礎をなすものは、「会計学基礎理論」と「会計測定理論」である。近年における測定理論の発達には、現代会計学に科学的基礎を与えたものといえることができる。

このような土台の上に、「財務会計論」、「業績評価会計論」、「資金会計論」、「監査論」等すなわち「測定および伝達の体系」としての固有の会計学の領域が開発されてきたのである。しかもこの測定および伝達の体系としての会計学の範囲は、さらにこの十年来、「会計史及び会計学史」、「物価変動会計」等新しい研究開発によって拡大され、その深みを増すとともに、多彩な展望を与えるにいたった。とくに、近年注目すべきものは、国際会計基準の発展である。会計諸基準の国際的改善統一運動は、創始されてから、まだ日は浅いけれども、日本をふくむ創立委員国九カ国に加えて、数十数カ国がすでに準会員国として参加するにいたり、将来の力強い発展が期待されている。

前述の二つの境界領域、法会計学と経済会計学を代表する研究業績についてもふれておかなければならない。前者については、「企業会計法」、「税務会計論」等があり、後者については、「社会会計（企業社会会計をふくむ）」、「理論会計学」等がある。

本全集の編集に当たっては、上述のごとき現代の会計学の全領域について、私どもは、体系的知覚をもって、最善の研究業績を集成するために、あらゆる努力を傾けた。全十四巻の各巻には、私からそれぞれ各編集責任者を委嘱し、その熱心なご協力と、総編集者としての私との間の頻繁な意思疎通とを通じて、新しい構想のもとに次のごとき体系的な分類・配列を行ったのである。

- 第一巻 会計学基礎理論
- 第二巻 財務会計論
- 第三巻 会計測定の理論
- 第四巻 業績評価会計
- 第五巻 原価会計論
- 第六巻 会計史および会計学史
- 第七巻 資金会計論
- 第八巻 インフレーション会計
- 第九巻 財務諸表の監査
- 第十巻 国際会計基準
- 第十一巻 企業会計法
- 第十二巻 社会会計
- 第十三巻 税務会計論
- 第十四巻 理論会計学

二十世紀に入ってから、ようやく新しい社会科学の一員として登場した若い学問、近代会計学は、いわゆるパラダイム変革の時期に際会しているのではあるまいかと私は思う。パラダイムというごとき科学思想史上の基礎概念は、会計専門家にとっては、まだなじみのうすいことばであるかも知れないが、私のいうところの新しいピコンの役割を担うべき本全集の性格を説明するために、敢えて引用しておきたいのである。

科学上のパラダイムは、すくなくとも四つの要素から成る。第一の要素は、記号一般化 (symbolic generalization) である。自然科学や数学における記号一般化は、世界的に共通であり、確固不動の記号および符号の体系が存在していることは周知のところである。社会科学の領域では、共通の記号体系の確立は不十分であることをまぬがれない。しかし会計学には、ある程度記号一般化が行われている。たとえば最も単純なものだけあげておくならば、勘定的思考様式と勘定記号、バランス・シートの思考様式と貸借対照表的記号、コスト的思考様式とコスト記号等はそれである。

第二の要素は、仮説 (hypothesis) やモデル形成に対する専門家集団の間における共通の信念である。成熟した学問における偉大な仮説や、卓越したモデル形成の例を、私どもはすでに知っている。幸いにして、会計学の領域でも、「企業会計原則」の設定や、「国際会計基準」の発表の試みによって、かかる共通の信念が生まれつつあるのを見ることができよう。

第三の要素は、共通の価値観ないし目的観である。価値観の多様化が問題となっている現代社会において、共通の価値観を確立することは至難の業であるかも知れない。価値観の変化は、パラダイム変革に導く出発点となるからでもある。しかし会計学の領域では、共通の価値観がめばえつつある。すなわち会計情報の測定および伝達における適正性の探求の理念、ならびに真実性の追求の理念はまさにこれである。

第四の要素は、研究業績の範例である。パラダイムという言葉は、この範例という観念から導き出されたものであるが、成熟した学問における定理、法則、学説等の体系はそれを代表する。社会科学の領域においても、その例を見い出すことはかならずしも困難ではない。本全集におさめられた全研究業績は、現代の会計学の成果を代表する範例の名に値するものにしたいたいということが、私どもの念願である。

さて、本全集の執筆者総数百二十一名、最も斬新な最高の業績を集成し、ここにいわゆる会計学の新しいパラダイムの範例をつくりあげようと私どもは、努力をつくしてきた。終りに、各巻の責任編集者のご協力に感謝の意を表するとともに、総編集代表として、ご挨拶申し上げるしだいである。

昭和五十四年九月

黒
澤
清

序 文

インフレーション会計は、今日、世界各国において関心を集めている会計上の重要な問題領域の一つである。そして、アメリカ合衆国や英国においては、インフレーション会計情報の提供がすでに制度化され、また、わが国においても、企業会計審議会がこの問題に関する意見書を公表していることも周知の通りである。

しかしながら、インフレーション会計情報の提供が制度化された国々においても、その制度化は決して定着し完成された段階に至っているわけではない。いな、試行錯誤の状態が続いているというのが実情である。原価主義会計に代るものとして、あるいは、それを補足するものとして提案ないし要求されているインフレーション会計の諸形態には、理論的にも実践的にも、なお多くの問題点が残されていることを考えれば、それはむしろ当然のことである。そして、そのことはまた、現時点におけるインフレーション会計研究の重要性と緊急性を物語るものでもある。本叢書に『インフレーション会計』と題する一巻が含まれることになったのも、このような事情を反映するものであるといえよう。

本書の構成は、次の通りである。すなわち、第一章においては、物価変動との関連で原価主義会計に対してどのような問題点が指摘されているかを明らかにし、第二章で、それらの問題点に対処すべく提案されてきたインフレーション会計の諸形態を類型的に整理している。第三章から第六章までにおいては、それらの諸形態のうちの主要なものについて、個別的な検討が行われている。そこでは、それぞれの形態に関する具体的な会計手続の

説明と共に、それらの会計形態の基本的な性格の解明が試みられている。そして、第七章以下では、若干の国々における会計実践としてのインフレーション会計の現状ないし動向が概説されている。

インフレーション会計というテーマは、専ら、その制度化と結びついた実践的な、しかも、カレント・トピックス的なものとして受け取られやすい。しかし、物価変動の問題は、会計上の基礎的諸概念に直接かわる問題であり、インフレーション会計の制度化ということを離れても、理論的に究明されなければならない問題である。インフレーション会計の諸形態の検討は、それ自体として意味をもつと共に、それは、原価主義会計の本質をより一層明確ならしめるものでもある。そのような意味において、本書が、単に会計学の一特殊領域を取扱ったものとして誤り位置づけられることを望むものである。

本書の分担執筆には、この分野においてすぐれた業績をもつ最適の方々の御協力を得ることができた。これは編者としてこの上ないよろこびであり、ここに、心からの感謝の意を表する次第である。

昭和五十七年九月

森 田 哲 彌

総 論

第一章 原価主義会計の問題点……………一橋大学教授 森 田 哲 彌

第二章 インフレーション会計の諸形態……………一橋大学教授 森 田 哲 彌

インフレーション会計の理論

第三章 貨幣価値変動会計論……………創価大学教授 高 松 和 男

第四章 個別価格変動会計論（その一）——カレント・コスト会計論……………流通経済大学教授 加 古 宜 士

第五章 個別価格変動会計論（その二）——実際取替原価会計論……………一橋大学教授 森 田 哲 彌

第六章 貨幣価値変動会計と個別価格変動会計の結合……………成城大学教授 白鳥庄之助

インフレーション会計の現状

第七章 アメリカ・カナダにおけるインフレーション会計実践……………流通経済大学教授 加 古 宜 士

第八章 ヨーロッパにおけるインフレーション会計実践

一 イギリス……………成城大学教授 白鳥庄之助

二 西ドイツ……………一橋大学教授 森 田 哲 彌

三 フランス……………神戸商科大学教授 野村健太郎

第九章 E C会計基準・国際会計基準……………神戸商科大学教授 野村健太郎

目 次

総 論

第一章 原価主義会計の問題点	三
----------------	---

一 序	三
-----	---

二 原価主義会計の性格	六
-------------	---

1 原価主義会計の形式的特徴	六
----------------	---

2 原価主義会計の損益計算	九
---------------	---

3 原価主義会計の貸借対照表	一四
----------------	----

三 原価主義会計の問題点	一九
--------------	----

1 物価変動と原価主義会計	一九
---------------	----

2 原価主義会計の問題点	二三
--------------	----

第二章 インフレーション会計の諸形態	三二
--------------------	----

一 序——インフレーション会計分類の二つの視点	三二
-------------------------	----

二 インフレーション会計と資本概念	三五
-------------------	----

1	名目資本維持会計	三六
2	実質資本維持会計	四〇
3	実体資本維持会計	四六
三	貨幣価値変動会計と個別価格変動会計	五二
1	貨幣価値変動会計——修正原価会計——	五二
2	個別価格変動会計	五四
3	貨幣価値変動会計と個別価格変動会計の結合——結合会計——	五六
四	インフレーション会計制度化の諸形態	五九
1	代替情報と補足情報	五九
2	完全情報と部分情報	六一
3	単一基準情報と複数基準情報	六二
	インフレーション会計の理論	
第三章	貨幣価値変動会計論	六七
一	貨幣価値変動会計の課題	六七
1	貨幣公準と貨幣価値変動	六七
2	貨幣価値変動会計の特徴	六九
3	貨幣価値変動会計の内容	七一
二	一般物価水準測定と物価指数	七四

第四章

個別価格変動会計論(その一)——カレント・コスト会計論——

1	一般物価水準の変動	七四
2	購買力測定のための指数	七六
3	一般物価指数	七八
4	一般物価指数の意味	八二
三	貨幣価値変動会計の手續	八五
1	修正計算の適用範囲	八五
2	会計情報と修正計算	八七
3	修正の対象となる項目	九〇
4	非貨幣項目の所有損益	九二
四	貨幣項目の購買力損益	九四
1	物価変動と貨幣項目	九四
2	貨幣項目の性格	九六
3	貨幣項目の購買力損益	九八
4	購買力損益の計算手續	一〇一
5	購買力損益の報告方法	一〇五
一	カレント・コスト会計の課題	一〇九
1	インフレーションの個別企業への影響	一〇九
2	個別価格変動下の取得原価主義会計	一一一

二 カレント・コスト会計の計算構造	一一三
-------------------	-----

1 基本構造	一一三
--------	-----

2 計算手続の例示	一一四
-----------	-----

三 操業利益と保有利得の分離	一二四
----------------	-----

四 カレント・コストの概念——「企業にとっての価値」概念——	一二七
--------------------------------	-----

五 カレント・コスト会計と実態開示	一三〇
-------------------	-----

第五章 個別価格変動会計論（その二）——實際取替原価会計論——	一三五
---------------------------------	-----

一 個別価格変動会計の一形態としての實際取替原価会計	一三五
----------------------------	-----

二 カレント・コスト会計論の展開——英国会計基準の發展經過を中心にして——	一三八
---------------------------------------	-----

1 サンディランズ・レポートの問題点	一三八
--------------------	-----

2 分配可能利益思考の出現	一四三
---------------	-----

3 カレント・コスト会計の質的变化	一四四
-------------------	-----

4 営業能力維持会計としてのカレント・コスト会計	一四七
--------------------------	-----

三 實際取替原価会計の資本概念	一五一
-----------------	-----

1 給付能力維持に基づく資本概念	一五一
------------------	-----

2 総資本維持と自己資本維持	一五三
----------------	-----

四 實際取替原価会計の費用計算基準	一五七
-------------------	-----

1 費用計算の問題点	一五七
------------	-----

第六章 貨幣価値変動会計と個別価格変動会計の結合

2	固定資産の給付能力維持——バックログ償却の必要性——	一五八
3	貨幣資産の給付能力維持	一六〇
4	自己資本の給付能力維持	一六三
五	実際取替原価会計の問題点	一六九
1	物的資本概念をめぐる諸問題	一六九
2	実際取替原価会計論の再構築	一七三
一	結合会計のフレームワーク	一七五
1	結合会計の構想	一七五
2	貨幣価値変動会計の測定単位	一七八
3	貨幣価値変動会計の測定対象と結合会計	一八〇
二	エンドワーズ・ベルの結合会計論	一八六
1	エンドワーズ・ベル個別価格変動会計論の概要	一八六
2	エンドワーズ・ベル結合会計論の構造と問題点	一九一
3	エンドワーズ・ベル流結合会計論における計算技法	一九七
三	結合会計の二類型とその評価	二〇五
1	エントリー・プライス系結合会計	二〇五
2	エクシット・プライス系結合会計	二〇九
3	結合会計に対する評価	二二三

インフレーション会計の現状

第七章 アメリカ・カナダにおけるインフレーション会計実践……………二七

一 アメリカ……………二七

1 インフレーション会計制度化の経緯……………二七

2 財務会計基準書第三三号の概要……………三〇

3 「基準書」による結合会計の計算手続……………三〇

4 「基準書」の特徴と問題点……………三二

二 カナダ……………三三

1 インフレーション会計制度化の経緯……………三三

2 「公開草案」の概要……………三六

3 「公開草案」の特徴と問題点……………三六

第八章 ヨーロッパにおけるインフレーション会計実践……………三七

一 イギリス……………三七

1 現行のインフレーション会計制度……………三七

2 費用化資産の回収計算……………三六

3 貨幣項目の修正計算……………三六

二 西ドイツ……………三八